これからの 公共施設

結城市の公共施設マネジメント

本市では、昭和40年代後半から50年代に整備された公共施設が多く、今後、老朽化に伴う改修や建替えに多額の費用が必要となります。また、少子高齢化がさらに進むことにより、社会保障費の増加や市税収入の減少など、本市の行財政運営がより一層厳しくなることが予想されます。

このような現状を踏まえ、本市では、平成28年度に「公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設を総合的かつ計画的に管理する「公共施設マネジメント」に取り組んでいます。

問 公共施設マネジメント推進室　TEL 57-7004

公共施設を取り巻く現状と課題

公共施設には、市役所や小中学校、文化センター、公民館、体育館などの「施設（建物）」と、道路、橋梁、上下水道などの「インフラ」があります。本市の公共施設のうち「施設」に着目すると、令和4年4月現在、市全体で117施設、総延床面積で約17万㎡を保有しています。

また、本市の総人口については、2020年（令和2年）の50,645人から、2040年（令和22年）には41,023人まで減少することが見込まれ（国立社会保障・人口問題研究所　推計）、少子高齢化、生産年齢人口の減少も進むと考えられます。

今後増えていくと考えられる老朽化した公共施設の改修等に掛かる費用と、人口減少に伴う収入減が重なり、今あるすべての施設を維持し続けていくことは、本市の財政運営にとって大きな負担となります。

公共施設の維持管理に必要な金額に対して、充てられる金額が不足することがないよう、各公共施設の今後の在り方や様々な対策について検討する必要があります。

公共施設マネジメントの取組

公共施設マネジメントでは、各施設の年間の利用者数や人件費・光熱水費などのコストを管理するほか、施設の老朽状況の調査などを行っています。これらの情報を元に、各施設の安全性や必要性を考慮しながら、本市の公共施設をどのように管理・運営していくか検討しています。

今後、公共施設等総合管理計画で示されている方針に基づき、公共施設の計画的な修繕・改修による長寿命化、統合や廃止による施設保有量の縮減などの具体的な対策を進め、将来的な施設に掛かる費用の削減・平準化を図っていきます。

公共施設マネジメントについての詳細は、
市ホームページをご覧ください。

市ホームページ
（公共施設マネジメント）

［結城市が保有する公共施設］

分類	主な施設	施設数
市民文化系施設	各地域のコミュニティセンター・公民館・文化センター・情報センターなど	17
社会教育系施設	ゆうき図書館	1
スポーツ・レクリエーション系施設	鹿窪運動公園・川木谷球場・パークゴルフ場・農業者多目的運動施設	4
産業系施設	蔵美館・農産物加工実習施設・伝統工芸館など	4
学校教育系施設	公立小中学校・学校給食センター	13
子育て支援施設	公立保育所・学童保育施設・子育て支援センター	7
保健・福祉施設	健康増進センター・障害者福祉センター・生きがいふれあいセンター	3
行政系施設	庁舎・出張所・各消防団詰所	16
公営住宅	市営住宅（川木谷・上林・中・かなくぼ・城西）	5
公園	公園	37
その他	駅前自転車駐車場・友愛メルヘン橋など	10

結城市公共施設等総合管理計画の具体的方針（7項目）

①新規施設について

既存施設の有効活用を図り、原則として新規施設は建設しない。やむを得ず新設する場合は、同等の面積以上の施設を縮減する。

②施設の更新について

既存施設の更新（建替え）にあたっては、行政サービスの必要水準（質）及び総量に着目し、既存施設を活用した複合化・集約化を検討する。

③施設保有量の縮減について

施設等関連費用に必要な金額を削減するため、施設量（床面積）の縮減を図り、総延床面積を138,000㎡以下にすることを目標とする。

④施設運営について

現在導入している指定管理者制度などの民間活力を活かした行政サービスの提供や収入増に向けた様々な取組など、行政経営を意識した施設運営を図る。

⑤施設使用料の見直しについて

施設にかかるコストについて受益者に適切に負担いただくための算定を行い、収入を拡大することにより、施設管理運営費用を賄う。

⑥個別施設計画について

各施設の具体的な実施計画となる個別施設計画（長寿命化計画、改修・修繕計画等）に基づき進捗を管理する。

⑦基金の運用について

各施設の将来計画に対応した維持改修が行えるよう創設された「公共施設長寿命化等推進基金」の適正な運用を図る。

公共施設の具体的な対策

公共施設における具体的な対策について一例をご紹介します。各施設の対策内容は、老朽化の状態や施設の利用率、施設に掛かっているコストなどを考慮しながら常に見直しを図ります。

【長寿命化】

老朽化した建物の耐久性を改善する工事や、バリアフリー化、省エネ設備の導入等を行い安心安全で快適な施設を提供します。

計画的な改修を行うことで施設を長く使用し建替えなどに掛かる費用を抑制します。

【統合・複合化】

同じような用途もしくは異なる用途の施設を集約することです。

集約により施設数が減り、維持管理費の削減が期待できますが、地域や利用者への影響について慎重に検討する必要があります。

【除却】

施設機能の移転などに伴い不要となった施設を対象に建物を除却（解体）します。

建物がなくなることにより、施設の維持管理に掛かる費用を削減できるほか、解体後の跡地の利活用などが期待できます。

例えば…

長寿命化

利用需要が高い、避難所に指定されているなど、重要度の高い施設

例）拠点避難所にも指定されている
かなくぼ総合体育館

除　却

別の施設に機能を移転するなど、既に使用されなくなった施設

例）跡地利用について検討している
旧市庁舎

将来を見据えて公共施設について考えます

公共施設マネジメントでは、行政サービスの低下を招かぬよう、また市民ニーズにも配慮して施設量の最適化などを進めていきますが、慣れ親しんだ施設がなくなる、施設が利用しづらくなる、など様々な影響が考えられます。しかし、本市の公共施設を維持しながら、適切な行政サービスを提供し続けるためにも、市全体の問題として、公共施設の今後の在り方や施設運営について考えていかなければなりません。

将来を担う世代に負担を残さないよう本市の公共施設をどうするべきか、市民の皆さんの意見もいただきながら、公共施設のマネジメントに引き続き取り組んでいきます。